

# 創業計画書 【記入例】

[令和〇年〇月〇日作成]

お名前 **株式会社〇**

創業のきっかけ、経歴、技術、事業の特徴などのポイントを記入してください。

## 1 創業の動機 (創業されるのは、どのような目的、動機からですか。)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・内装工事業に15年従事した経験を生かし、独立して自分の力を試したいと思っていた。</li> <li>・現勤務先など、受注先を確保し、事業としての見通しが立ったため、内装工事業を創業することにした。</li> </ul>	公庫処理欄
---	-------

## 2 経営者の略歴等 (略歴については、勤務先名だけでなく、担当業務や役職、身につけた技能等についても記載してください。)

年月	内容	公庫処理欄
H〇年〇月	リフォーム△△ 3年勤務 (営業兼現場担当)	
H〇年〇月~	(株)〇〇建築 12年勤務 (現場担当7年、営業担当3年、2年前から〇×地区の総括営業部長) (現在の月給40万円)	
R〇年〇月	退職予定 (退職金100万円)	

過去の経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を営んでいたことはない。 <input type="checkbox"/> 事業を営んでいたことがあり、現在もその事業を続けている。 (⇒事業内容: ) <input type="checkbox"/> 事業を営んでいたことがあるが、既にその事業をやめている。 (⇒やめた時期: 年 月)
-------	--

取得資格	<input checked="" type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 有 (番号等)
知的財産権等	<input checked="" type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 有 (申請中 <input type="checkbox"/> 登録済)

## 3 取扱商品・サービス

取扱商品の内容	① 住宅リフォーム (内装工事全般) 1ヵ所あたり10万円~ (売上シェア 45%) ② 新築マンションの内装工事 1件あたり200万円~ (売上シェア 45%) ③ 各種修繕工事 (売上シェア 10%)
---------	--

セールスポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリーを目的としたリフォームを多く手掛けた経験を生かし、より機能性の高いバリアフリーの居住空間を提供することができる。</li> <li>・施工半年後に無料で点検するサービスを行う。</li> </ul>	公庫処理欄
----------	---	-------

販売ターゲット・販売戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・〇×地区での営業経験が長く、自身が担当した顧客が300人程いる。</li> <li>・当面は、その顧客からの紹介や現勤務先からの受注にしっかりと対応していく。</li> </ul>
--------------	--

競争・市場など企業を取り巻く状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場だけでなく、営業やフォローが十分な企業は少ないため、競合は多くいるが、受注は確保できる。</li> </ul>
------------------	---

## 4 取引先・取引関係等

フリガナ 取引先名 (所在地等 (市区町村))	シェア	掛取引の割合	回収・支払の条件	公庫処理欄
カ) 〇〇ケンソウ (株) 〇〇建築 (現勤務先) (〇〇区〇〇)	50%		着工時、中間時、竣工時にそれぞれ3分の1ずつ回収	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売先・仕入先との結びつきがあれば記入してください。契約書・注文書などがあれば添付してください。</li> <li>・販売・仕入条件について確認しておく必要があります。立地選定理由についても触れてください。</li> </ul>
一般個人	50%			
ほか 社	%	%	日 日回収	
〇〇コウギョウ (カ) 〇〇工業 (株) (現勤務先の仕入先) (〇〇市〇〇)	100%	100%	末日 翌月末 日支払	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金の返済元金はここから支払われることになります。</li> <li>・個人営業の場合、事業主分の人件費はここに含まれます。</li> </ul>
ほか 社	%	%	日 日支払	
カ) 〇〇ケンソウ (株) 〇〇建築 (現勤務先) (〇〇区〇〇)	50%	100%	末日 翌月末 日支払	
各種職人 (現勤務先の外注先) ほか 社	50%	100%	末日 翌月末 日支払	
人件費の支払			末日 翌月末 日支払 (ボーナスの支給月 6月、12月)	

☆ この書類は、ご面談にかかる時間を短縮するために利用させていただきます。  
 ☆ なお、本書類はお返しできませんので、あらかじめご了承ください。  
 ☆ お手数ですが、可能な範囲でご記入いただき、借入申込書に添えてご提出ください。  
 ☆ この書類に代えて、お客さまご自身が作成された計画書をご提出いただいても結構です。

## 5 従業員

常勤役員の数 (法人の方のみ)	2人	従業員数 (3ヵ月以上継続雇用者※)	1人	(うち家族従業員)	0人	(うちパート従業員)	0人
-----------------	----	--------------------	----	-----------	----	------------	----

※ 創業に際して、3ヵ月以上継続雇用を予定している従業員数を記入してください。

## 6 お借入の状況 (法人の場合、代表者の方のお借入)

お借入先名	お使いみち	お借入残高	年間返済額
〇〇銀行△△支店	<input type="checkbox"/> 事業 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> カード <input type="checkbox"/> その他	2,554 万円	132 万円
	<input type="checkbox"/> 事業 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> カード <input type="checkbox"/> その他	万円	万円
	<input type="checkbox"/> 事業 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> カード <input type="checkbox"/> その他	万円	万円

## 7 必要な資金と調達方法

必要な資金	見積先	金額	調達の方法	金額
店舗、工場、機械、車両など (内訳) ・車両 (7ゴン車) 2台 ・工具一式 2セット ・事務機器・備品 ・保証金	〇〇社 〇×社 △△社	640 万円	自己資金	340 万円
		300 万円	親、兄弟、知人、友人等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
		200 万円	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入 元金6万円×84回(年〇.〇%)	500 万円
		50 万円	他の金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
		90 万円		
商品仕入、経費支払資金など (内訳) ・材料仕入 ・外注費支払		200 万円		
		100 万円		
		100 万円		
合計		840 万円	合計	840 万円

## 8 事業の見通し (月平均)

	創業当初	1年後 又は軌道に乗った後(〇年〇月頃)	売上高、売上原価(売上高) 経費(人件費)もわかるようにしてください。
売上高 ①	400 万円	520 万円	人件費は、従業員数もわかるようにしてください。
売上原価 ②	260 万円	338 万円	
経費 ③	80 万円	110 万円	<創業当初> ①売上高 200万円/件×2件/月=400万円 (受注契約あり) ②原価率 65% (材料費、外注費) (勤務時の経験から) ③人件費 代表者1人、役員1人、従業員1人 (代) 30万円+ (役) 30万円+ (従) 20万円=80万円 家賃 15万円 支払利息 500万円×年〇.〇%+12ヵ月=1万円 その他経費 30万円
賃	15 万円	15 万円	支払利息 (月間) は、「借入金×年利率÷12ヵ月」で算出します。
支払利息	1 万円	1 万円	<軌道に乗った後> ①創業当初の1.3倍 (勤務時の経験から) ②当初の原価率を採用 ③人件費 役員報酬・従業員給与増額 計30万円増 その他経費 10万円増
その他	30 万円	40 万円	
合計 ③	126 万円	166 万円	(注) 個人営業の場合、事業主分は含めません。
利益 ①-②-③	14 万円	16 万円	

## 9 自由記述欄 (アピールポイント、事業を行ううえでの悩み、希望するアドバイス等)

これまでのご経験や事業内容の詳細が分かる計画書など、参考となる資料がございましたら、併せてご提出ください。 (日本政策金融公庫 国民生活事業)
--